

表① 第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

資料1-2

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	27年度の取組結果	取組結果への対応(27→28年度)	28年度の取組結果	取組結果への対応(28→29年度)	29年度の取組結果	取組結果への対応(29→30年度)	関連数値目標
4-(1)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	①・障害の早期発見や早期支援につなげるために重要である乳幼児健診の精度の向上や、継続支援の充実及びライフステージを通じて一貫した支援が受けられるライフサポートファイルの導入や一層の活用について、市町村に働きかけるとともに、事業の実施状況や効果についても検証を行っていきます。	・26年度までの33市町村に加え2町がライフサポートファイルの導入を図りました。	・引き続きライフサポートファイルの導入について市町村に働きかけていきます。	・28年12月現在で、39市町村がライフサポートファイルを導入しました。	・引き続きライフサポートファイルの導入について市町村に働きかけていきます。	・28年度までの39市町村に加え、新たに4市町がライフサポートファイルを導入しました。	・引き続きライフサポートファイルの導入について市町村に働きかけていきます。	4-4 ライフサポートファイルの実施市町村数
4-(1)-②	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	②・知的障害、視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害、難病等、障害特性に応じた療育支援のあり方が異なることから、必要とされる支援のあり方についての検討を行います。	・療育支援専門部会等を通じて障害特性に応じた療育支援のあり方について検討しました。	・療育支援専門部会等を通じて障害特性に応じた療育支援のあり方の検討に努めます。	・療育支援専門部会等を通じて障害特性に応じた療育支援のあり方について検討しました。	・療育支援専門部会等を通じて障害特性に応じた療育支援のあり方の検討に努めます。	・療育支援専門部会等を通じて障害特性に応じた療育支援のあり方について検討しました。	・療育支援専門部会等を通じて障害特性に応じた療育支援のあり方の検討に努めます。	
4-(1)-③	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	③・地域の療育支援体制の中核として期待される児童発達支援センターや、児童発達支援事業、放課後等サービスについて、機能の充実に努めるとともに、事業の拡充を図ります。	・条例改正により、児童発達支援センターや、相談に応じて助言等の援助に努める対象として、小学校等が加わりました。	・児童発達支援事業所の設置数が少ない圏域の市町村に事業所の増加の必要性について働きかけていきます。	・児童発達支援事業所を58箇所指定し、事業所の増加を図りました。	・児童発達支援センターが設置されていない圏域の市町村に設置の必要性について働きかけていきます。	・児童発達支援事業所の質の向上を図るため、人員配置基準等について条例改正を行いました。 ・児童発達支援事業所を49箇所指定し、事業の拡大を図りました。	・児童発達支援センターが設置されていない圏域の市町村に設置を働きかけていきます。	4-1 児童発達支援センター箇所数 4-2 放課後等サービス事業所箇所数 4-3 児童発達支援事業箇所数
4-(1)-④	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	④・児童発達支援センターが、発達障害者支援センター(CAS)と連携を図り、同一の障害保健福祉圏域にある児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、教育関係機関、保育所等とネットワークを構築し、情報共有のための会議及び職員の支援技術向上のための研修を実施します。	・児童発達支援センター等の機能強化事業の募集要綱の改正に取組みました。	・引き続き児童発達支援センターの支援技術の向上に努めていきます。	・児童発達支援センター等が主催する研修会に、CASの職員を派遣し、児童発達支援事業所の職員の支援技術の向上を図りました。	・引き続き児童発達支援センターの支援技術の向上に努めていきます。	・児童発達支援センター等が主催する研修会に、CASの職員を派遣し、児童発達支援事業所の職員の支援技術の向上を図りました。	・引き続き児童発達支援センターの支援技術の向上に努めていきます。	
4-(2)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	①・障害のある子どもが、できる限り自宅や住み慣れた地域で生活し、また、家族のレスパイトや緊急時に対応できるよう、短期入所事業所を拡充し、在宅支援の環境整備に努めます。 ・また、強度行動障害のある子どもを受け入れる短期入所施設の拡充が図られるよう検討します。	・福祉型短期入所事業所6件の拡充を図りました。 ・強度行動障害特別支援事業補助金を活用して4施設において強度行動障害のある子どもの受入を行いました。	・引き続き短期入所事業所の拡充に努めます。 ・強度行動障害特別支援事業の対象事業所の増加について、市町村に働きかけます。	・福祉型短期入所事業所9件の拡充を図りました。 ・強度行動障害のある子ども等を受入れる短期入所事業所(4事業所)に対して運営費補助を行いました。	・引き続き、強度行動障害のある子どもを受け入れる事業所等、短期入所事業所の拡充に努めていきます。	・福祉型短期入所事業所15件の拡充を図りました。 ・強度行動障害のある子ども等を受入れる短期入所事業所(4事業所)に対して運営費補助を行いました。	・引き続き、強度行動障害のある子どもを受け入れる事業所等、短期入所事業所の拡充に努めていきます。	4-5 短期入所施設数(障害のある子どもを受け入れる施設)
4-(2)-②	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	②・ホームヘルプ、訪問看護など、在宅生活を支える訪問系サービスの充実が図られるように、また、比較的軽度な障害の子どもでもニーズに沿ったサービスが受けられるよう、市町村に働きかけます。	・療育手帳の取得までには至らないが、障害の心配がある子どもに対して、障害児等療育支援事業により訪問による相談及び療育指導を実施しました。	・法定サービスの制度の谷間に置かれている子どもが柔軟に活用ができる障害児等療育支援事業について、市町村に当事業の存在の周知に努めます。	・療育手帳の取得までには至らないが、障害の心配がある子どもに対して、障害児等療育支援事業により訪問による相談及び療育指導を実施しました。	・法定サービスの制度の谷間に置かれている子どもが柔軟に活用ができる障害児等療育支援事業について、市町村に当事業の存在の周知に努めます。	・療育手帳の取得までには至らないが、障害の心配がある子どもに対して、障害児等療育支援事業により訪問による相談及び療育指導を実施しました。	・法定サービスの制度の谷間に置かれている子どもが柔軟に活用ができる障害児等療育支援事業について、市町村に当事業の存在の周知に努めます。	4-6 居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)
4-(2)-③	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	③・医療的ニーズの高い障害のある子どもを支援するホームヘルパーの養成を進めるため、医療的ケアの研修の充実を検討します。	・喀痰吸引研修について平成26年度時点で未受講圏域12のうち、6圏域で研修を実施しました。	・引き続き残る6圏域について、喀痰吸引研修を実施していきます。	・喀痰吸引研修について、6圏域で研修を実施しました。	・重症児を受け入れる訪問看護師育成研修に、居宅介護事業所等の職員も対象に加えて重症児を受け入れる訪問看護師育成研修を2回実施しました。	・医療的ケアを必要とする子ども等に対応できるよう、訪問看護師等のスキルアップに取り組めます。		
4-(2)-④	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	④・親の療育技術の向上やストレスの軽減等を図るため、発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした子どもとの接し方や育て方についてのペアレントトレーニングを受ける保護者の増加に努めます。	・5箇所の地域支援機関等においてペアレントトレーニングを実施し、38人の参加者がありました。	・引き続きペアレントトレーニングを実施し、発達に気になる子どもの子育てをサポートに努めています。	・4箇所の地域支援機関等においてペアレントトレーニングを実施し、17人の参加者がありました。	・引き続きペアレントトレーニングを実施し、発達に気になる子どもの子育てをサポートに努めていきます。	・3箇所の地域支援機関等においてペアレントトレーニングを実施し、12人の参加者がありました。	・引き続きペアレントトレーニングを実施し、発達に気になる子どもの子育てをサポートに努めていきます。	
4-(3)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	①・発達障害のある子どもへの早期支援を図るため、保育士や幼稚園教諭等、また、施設の巡回支援を実施する保育所等訪問支援事業所や障害児相談支援事業所の支援員等を対象に、障害の基礎知識や各種援助技法等の研修を実施します。 ・また、障害児通所支援の保育所等訪問支援事業の事業所の拡充に努めます。	・障害児等療育支援事業の委託により、幼稚園や保育園の職員に対する支援技術の指導を実施しました。	・障害児等療育支援事業において、28年度から放課後児童クラブ、児童養護施設も支援対象とします。	・障害児等療育支援事業の委託により、幼稚園や保育園に加え、放課後児童クラブ、児童養護施設の職員に対する支援技術の指導を実施しました。	・障害児等療育支援事業において、29年度から特別支援学校、小・中・高等学校も支援対象とします。	・障害児等療育支援事業において、29年度から特別支援学校、小・中・高等学校も支援対象としました。	・障害児等療育支援事業の活用について市町村等に働きかけていきます。	4-7 障害児等療育支援事業(実施見込み箇所数)(相談見込み件数)
4-(3)-②	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	②・在宅の障害のある子どもに対して客々の特性に応じた療育支援を提供できるよう、医療・保健・福祉・教育関連機関の連携を調整する療育支援コーディネーターを地域生活支援事業を活用して市町村に配置するよう促します。 ・また、複数の市町村が圏域単位で配置する場合は助成額を上乗せするなど、広域での活動を促します。 ・さらに、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーター連絡協議会を開催します。	・香取・海匠圏域にて地域生活支援事業の活用による療育支援コーディネーター事業が実施されました。 ・療育支援コーディネーター連絡協議会を開催し、各事業所の課題等の情報共有を図りました。	・引き続き地域生活支援事業を活用し、圏域単位での療育支援コーディネーター配置を各市町村に働きかけていきます。	・香取・海匠圏域にて地域生活支援事業の活用による療育支援コーディネーター事業が実施されました。	・引き続き地域生活支援事業を活用し、圏域単位での療育支援コーディネーター配置を各市町村に促していきます。	・香取・海匠圏域にて地域生活支援事業の活用による療育支援コーディネーター事業が実施されました。 ・療育支援コーディネーター養成研修の実施について検討を行いました。	・療育支援コーディネーター養成研修を実施します。	4-8 療育支援コーディネーターの配置人数
4-(3)-③	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	③・発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親をペアレントメンターとして登録し、発達障害者支援センター(CAS)と連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。 ・また、ペアレントメンターに対してのフォローアップ研修会の開催や家族とペアレントメンターを結び付けるペアレントメンターコーディネーターの配置に努め、発達障害のある子どもを持つ親への支援を実施します。	・ペアレントメンターコーディネーター配置事業で個別相談又はグループ相談を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図りました。	・発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を生かして相談・助言を行うペアレントメンターによるグループ相談会の開催やペアレントメンターコーディネーターの配置を行って行きます。	・ペアレントメンターコーディネーター配置事業で個別相談又はグループ相談を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図りました。	・ペアレントメンターコーディネーター配置事業で個別相談又はグループ相談を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図りました。	・ペアレントメンターコーディネーター配置事業で個別相談又はグループ相談を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図りました。	・ペアレントメンターコーディネーター配置を行って行きます。	
4-(3)-④	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	④・障害のある人や障害のある子どもを受け入れる通所・入所施設の有する機能を活用し、在宅の障害のある子どもや障害の可能性のある子どもを支援するため、障害児等療育支援事業を推進します。 ・また、障害児等療育支援事業における施設指導支援事業の訪問先として、より多くの利用者を支援するため児童養護施設も対象とするよう検討します。	・障害児等療育支援事業の実施により、発達障害等で困っている方への相談(1,288件)、療育指導(24,773件)を実施しました。	・障害児等療育支援事業において、利用者に適正な療育支援回数を提供できるよう、各事業メニューの標準年間回数を療育支援専門部会等を通じて検討していきます。	・障害児等療育支援事業において、利用者に適正な療育支援回数を提供できるよう、各事業メニューの標準年間回数を療育支援専門部会等で検討しました。	・障害児等療育支援事業において、利用者に適正な療育支援回数を提供できるよう、実施状況の把握に努めます。	・障害児等療育支援事業において、多くの利用者を支援するため、利用回数に上限を設けました。	・障害児等療育支援事業の活用について市町村等に働きかけていきます。	
4-(3)-⑤	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑤・相談支援専門員、療育支援コーディネーターや児童発達支援センターの職員を対象として、障害児支援に関する総合的なコーディネーターやアセスメントに関する知識や技術を向上させるための研修を検討します。	・心身障害児の通園施設職員に対し療育指導方法の向上を目的とした研修会を開催し、通園施設の機能の充実を図りました。	・引き続き心身障害児の通園施設職員に対し、障害児支援に関する知識や技術を向上させるための研修を実施していきます。	・心身障害児の通園施設職員に対し療育指導方法の向上を目的とした研修会を開催し、通園施設の機能の充実を図りました。	・引き続き心身障害児の通園施設職員に対し療育指導方法の向上を目的とした研修会を開催し、通園施設の機能の充実を図ります。	・心身障害児の通園施設職員に対し療育指導方法の向上を目的とした研修会を開催し、通園施設の機能の充実を図りました。	・引き続き心身障害児の通園施設職員に対し療育指導方法の向上を目的とした研修会を開催し、通園施設の機能の充実を図ります。	
4-(3)-⑥	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑥・障害児通所支援事業所において行われていることばの教室などの、障害特性に応じた支援について、その充実を市町村等に働きかけるとともに、周知します。	・障害児等療育支援事業の一部の事業所で、障害特性に応じた療育指導を行いました。	・障害児等療育支援事業の活用について市町村等に働きかけていきます。	・障害児等療育支援事業の一部の事業所で、障害特性に応じた療育指導を行いました。	・障害児等療育支援事業の活用について市町村等に働きかけていきます。	・障害児等療育支援事業の一部の事業所で、障害特性に応じた療育指導を行いました。	・障害児等療育支援事業の活用について市町村等に働きかけていきます。	

表① 第五次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	27年度の実施結果	取組結果への対応(27→28年度)	28年度の実施結果	取組結果への対応(28→29年度)	29年度の実施結果	取組結果への対応(29→30年度)	関連数値目標
4-(4)-①	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(4)障害のある子ども 一人ひとりが十分に教 育を受けられるための 取組の充実	(教)特別支援教育課・子育 て支援課	①・幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、通常学級の担任をはじめ全教職員の障害への理解促進と障害のある児童生徒への対応、特別な教育的ニーズに応じた指導力を高めるため、研修の充実を図るとともに、保育所、認定こども園、放課後児童クラブにおいても特別支援教育に関する研修の充実を図ります。	・放課後児童支援員等の資質向上を 目的とした放課後児童クラブ支援員 等研修会にて、「障害のある子どもた ちへの理解と支援」をテーマに実施し ました。 ・公立幼稚園、こども園研究協議会 で特別支援教育に関する講話を実施 したり、高等学校において「インク ループ教育システムの構築」に関 する研修会を実施したりする等、研 修の充実を図ってきました。	・平成28年度においても、放課後児 童支援員等の資質向上を目的とし た「放課後児童クラブ支援員等研修 会」を実施予定であることから、研 修会の内容についても検討します。 ・次年度実施予定の、公立幼稚園・ こども園及び公立学校の園長・校長 対象の「インクループ教育システ ム研修会」においても、個別の教育 支援計画及び特別支援教育コー ディネーターの重要性について、説 明していくこととしています。	・放課後児童支援員等の資質向上を 目的とした放課後児童クラブ支援員 等研修会にて、「障害のある子どもた ちへの理解と支援」として、特に発達 障害に焦点を当てた内容で実施しま した。 ・昨年度に引き続き、公立幼稚園、認 定こども園研究協議会で特別支援教 育に関する講話を実施したり、高等 学校において「適切な合理的配慮の 提供」に関する研修会を実施したりす る等、研修の充実を図りました。 ・合理的配慮事例集を作成し、全て の公立学校へ配付するとともに、特 別支援教育課のホームページに掲載 しました。	・平成29年度においても引き続き 「放課後児童クラブ支援員等研修 会」を開催予定であり、研修会の内 容について検討します。 ・次年度は、全ての公立幼稚園・認 定こども園の特別支援教育コーデ ィネーターに対する研修会を新規に 実施することとしており、発達障害 のある幼児の理解、支援方法、園 内体制の整備等について研修を進 めていきます。	・放課後児童支援員資質向上研修 で、「障害のある子どもを含めた「生 活づくり」～発達に特徴のある子ど もの理解と支援～」として、実施しま した。 ・公立幼稚園・認定こども園、公立 高等学校の特別支援教育コーデ ィネーターに対する研修会等を実施 し、発達障害のある幼児や生徒の 理解、支援方法、園内や校内の体 制の整備等についての研修を実施 した。	・平成30年度においても引き続き 「放課後児童支援員資質向上研 修」を開催予定であり、内容につい て検討します。 ・全ての公立幼稚園・認定こども 園、公立高等学校の特別支援教育 コーディネーターに対する研修会等 を実施し、障害のある幼児や生徒 への理解、支援方法、園内や校内 の体制等の整備等について研修を 進めていきます。 ・高等学校編の合理的配慮事例集 を作成し、各市町村教育委員会や 全ての学校等へ配付するとともに、 特別支援教育課のホームページに 掲載します。	4-10 特別支援教育 に関する教員研修受 講率(%)
4-(4)-②	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(4)障害のある子ども 一人ひとりが十分に教 育を受けられるための 取組の充実	(教)特別支援教育課	②・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校と保健・医療な どの関係機関との連携の充実を図るとともに、不適応の個別のケース について、児童発達支援センターや発達障害者支援センター(CAS)と 連携して解決を図ります。	・高等学校等において、特別支援教 育に関する職員研修会に関する職員 研修会(CAS)の職員を招いて 助言を受ける等、連携の充実を図り ました。	・不適応の個別のケースについて 連携による解決が進むよう、市町村 教育委員会担当指導主事会議等を とおして、引き続き周知していきま す。	・昨年度に引き続き、高等学校等 において、特別支援教育に関する職員 研修に発達障害者支援センター (CAS)の職員を招いて助言を受ける 等、連携の充実を図りました。また、 CAS等との外部専門家(専門施設) との連携の有効性について、市町村 教育委員会担当指導主事会議等を とおして周知しました。	・不適応の個別のケースについて 連携による解決が進むよう、市町村 教育委員会担当指導主事会議等を とおして、引き続き周知していきま す。	・申請のあった高等学校等に、専門 家チーム委員を派遣し、特別支援 教育に関する職員研修会を実施 し、発達障害についての理解を図り ました。 ・CAS等との外部専門家(専門施 設)との連携の有効性について、市 町村教育委員会担当指導主事会議 等を通して周知しました。	・引き続き、希望のある高等学校等 に、専門家チーム委員を派遣し、特 別支援教育に関する校内研修会を 実施し、発達障害についての理解 を進めます。 ・不適応の個別のケースについて 連携による支援が進むよう、市町村 教育委員会担当指導主事会議等を 通じて、引き続き周知していきま す。	4-9 小・中学校等に おける特別支援教育 に関する個別教育支 援計画作成率(%)
4-(4)-③	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(4)障害のある子ども 一人ひとりが十分に教 育を受けられるための 取組の充実	(教)特別支援教育課	③・幼稚園、小学校、中学校、高等学校における個別の教育支援計画 の作成と活用を一層進めるとともに、学校における特別支援教育コー ディネーターの資質の向上を図り、また、コーディネーターとして複数の 教員を指名できるように努めるなど、校内支援体制の充実を図ります。	・市町村教育委員会指導主事及び管 理主事を対象とした「インクループ 教育システム研修会」において、個 別の教育支援計画の重要性及び校 内委員会における特別支援教育コー ディネーターの重要性について説明 しました。	・次年度実施予定の、公立幼稚園・ こども園及び公立学校の園長・校長 対象の「インクループ教育システ ム研修会」においても、個別の教育 支援計画及び特別支援教育コー ディネーターの重要性について、説 明していくこととしています。	・全ての公立幼稚園・認定こども園 及び公立学校の園長・校長対象の「 インクループ教育システム研修会」に おいて、個別の教育支援計画の重要 性及び校内委員会における特別支 援教育コーディネーターの重要性に ついて説明しました。	・次年度に、初めて実施する、全て の公立幼稚園・認定こども園の特 別支援教育コーディネーター対象 の研修会においても、個別の教育 支援計画及び園内体制の整備の重 要性について、説明していきます。	・公立幼稚園・認定こども園及び公 立高等学校の特別支援教育コー ディネーター研修会等において、個 別の教育支援計画の重要性につい て説明しました。また、園内委員会 や校内委員会における特別支援教 育コーディネーターの重要性につい て説明しました。	・引き続き公立幼稚園・認定こども 園や公立高等学校の特別支援教育 コーディネーター対象の研修会等 において、個別の教育支援計画の 重要性について説明をしていきま す。また、園内、校内支援体制の整 備の重要性についても、説明してい きます。	4-9 小・中学校等に おける特別支援教育 に関する個別教育支 援計画作成率(%)
4-(4)-④	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(4)障害のある子ども 一人ひとりが十分に教 育を受けられるための 取組の充実	(教)特別支援教育課	④・医療依存度が高く特別支援学校への通学が困難な児童・生徒に 対して、訪問教育の充実に努めます。	・公立特別支援学校における訪問教 育は26校、92名の児童生徒を対象 に実施しました。家庭への訪問だけ でなく、病院や施設への訪問を実施 することにより通学が困難な児童・生 徒への教育の充実を図りました。	・次年度も児童・生徒の障害の状況 に応じた学びの場を提供していける ように継続して家庭、病院、施設へ の訪問教育の充実に取り組んでいます。	・公立特別支援学校における訪問教 育は27校、93名の児童生徒を対象 に実施しました。家庭への訪問だけ でなく、病院や施設への訪問を実施 することにより通学が困難な児童・生 徒への教育の充実を図りました。	・次年度も児童・生徒の障害の状況 に応じた学びの場を提供していける ように継続して家庭、病院、施設へ の訪問教育の充実を図っていきます。	・公立特別支援学校における訪問 教育は22校、86名の児童生徒を 対象に実施しました。家庭への訪問 だけでなく、病院や施設への訪問 を実施することにより通学が困難な 児童・生徒への教育の充実を図りま した。	・今後も児童・生徒の障害の状況に 応じた学びの場を提供していけるよ うに継続して家庭、病院、施設への 訪問教育の充実を図っていきます。	
4-(4)-⑤	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(4)障害のある子ども 一人ひとりが十分に教 育を受けられるための 取組の充実	(教)特別支援教育課	⑤・いじめや不登校の問題については、学校や家庭、教育委員会と児 童相談所等の関係機関との連携や、子どもと親のサポートセンターや 総合教育センターなどの相談機関との連携により支援の充実を図ります。	・特別支援学校におけるいじめの認 知件数は24件、そのうち解消してい る案件は16件でした。いじめ防止と 適切な対応や生徒指導に関する諸 問題への対応に向けて関係機関と 連携して取り組むように、生徒指導 主事連絡協議会等の各種会議の中 で理解啓発を図ってきました。	・次年度の特別支援学校生徒指導 主事連絡協議会及び副校長・教頭 会議においていじめや不登校等の 問題について、関係機関と連携した 支援の充実を図るように引き続き周 知していきます。	・公立特別支援学校におけるいじめ の認知件数は127件、そのうち解消 している案件は59件、一定の解消は 図られたが継続して支援中が68件 でした。いじめの認知についての考 え方やアンケート等の取り方を見直 すことで、認知件数が上がりまし た。いじめ防止と適切な対応や生徒 指導に関する諸問題への対応に向け て関係機関と連携して取り組むよう に、生徒指導主事連絡協議会等の各 種会議の中で理解啓発を図りました。	・次年度の特別支援学校生徒指導 主事連絡協議会及び副校長・教頭 会議においていじめや不登校等の 問題について、関係機関と連携した 支援の充実を図るように引き続き周 知していきます。	・公立特別支援学校におけるいじめ の認知件数は、文部科学省で未 公表です。いじめに関する指導につ いて、防止と適切な対応や生徒指 導に関する諸問題への対応に向け て関係機関と連携して取り組むよう に、生徒指導主事連絡協議会等の 各種会議の中で理解啓発を図りま した。	・次年度は、特別支援学校生徒指 導主事連絡協議会及び副校長・教 頭会議においていじめや不登校等 の問題について、関係機関と連携し た支援の充実を図るように引き続き 周知していきます。	
4-(4)-⑥	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(4)障害のある子ども 一人ひとりが十分に教 育を受けられるための 取組の充実	(教)特別支援教育課	⑥・高等学校や特別支援学校の卒業後の進路について、個別の移行支 援計画の作成と活用を図り、学校とハローワーク、就労支援施設、相談 支援事業所などの就労関係機関との連携を強化します。	・公立特別支援学校においては、個 別の移行支援計画を作成し、それを 基に関係機関と情報を共有しなが ら、個々の卒業後の就労や生活につ いて検討することができました。	・個別の移行支援計画の内容が、 情報共有として適しているのかを再 検討し、今後も関係機関との連携を 図っていきます。	・昨年度に引き続き、公立特別支援 学校においては個別の移行支援計 画を作成し、それを基に関係機関と 情報を共有しながら、個々の卒業 後の就労や生活について検討するこ とができました。	・個別の移行支援計画の作成及び 活用の充実を図るように、情報共有 の内容について引き続き検討し、今 後も関係機関との連携を図ってい きます。	・公立特別支援学校において、個別 の移行支援計画を作成し、それを 基に関係機関と情報を共有しなが ら、個々の卒業後の就労や生活に ついて検討することができました。	・個別の移行支援計画の作成及び 活用の充実を図るように、情報共有 の内容について引き続き検討し、今 後も関係機関との連携を図ってい きます。	
4-(4)-⑦	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(4)障害のある子ども 一人ひとりが十分に教 育を受けられるための 取組の充実	(教)県立学校改革推進課 (教)特別支援教育課	⑦・過密化の状況、緊急性、児童生徒数の動向、通学の利便性向上な どを踏まえ、「県立特別支援学校整備計画」等により、計画的に整備を 進めていきます。	・平成27年4月に、船橋夏見・矢切・ 大網白里・習志野・飯高特別支援学 校の5校を開設しました。 ・スクールバスについて、道路状況や 児童生徒の居住地、運行時間等を 総合的に検討し運行し、更に通学 の利便性を高めてきました。	・平成28年度に(仮称)栄特別支援 学校を開設する予定です。 ・スクールバスについて、道路状況 や児童生徒の居住地、運行時間等 を総合的に検討し運行し、更に通学 の利便性を高めていきます。	・平成29年度当初の栄特別支援学 校開設に向けて準備を進めました。 ・前年度に引き続きスクールバスに ついて、道路状況や児童生徒の居住 地、運行時間等を総合的に検討し運 行し、更に通学の利便性を高めてい きました。	・平成29年度4月に栄特別支援学 校を開設しました。 ・引き続きスクールバスについて、 道路状況や児童生徒の居住地、運 行時間等を総合的に検討し運行し 、更に通学の利便性を高めていき ます。	・平成29年4月に栄特別支援学校 を開設しました。 ・前年度に引き続きスクールバスに ついて、道路状況や児童生徒の居住 地、運行時間等を総合的に検討し 運行し、更に通学の利便性を高め てきました。	・平成29年10月に「第2次県立特 別支援学校整備計画」を策定し、引 き続き計画的に整備を進めていき ます。 ・引き続きスクールバスについて、 道路状況や児童生徒の居住地、運 行時間等を総合的に検討し運行し 、更に通学の利便性を高めていき ます。	
4-(5)-①	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(5)障害のある子ども への医療・福祉サービ スの充実	障害福祉事業課	①・国のモデル事業である小児等在宅医療連携拠点事業(平成25、26 年度実施)の成果を活かし、医療・保健・福祉・教育の分野で小児等の 在宅支援に関わる人材の育成、医療資源の拡充、関係者のネットワー クの構築を進めます。	・障害児等支援在宅医療・訪問看護 研究会を開催し、小児等在宅医療連 携拠点事業の進捗管理や課題抽出・ 課題解決を協議しました。	・引き続き障害児等支援在宅医療・訪 問看護研究会を開催し、医療・保 健・福祉・教育の分野での関係者の ネットワークの構築を推進してい きます。	・障害児等支援在宅医療・訪問看護 研究会を開催し、小児等在宅医療連 携拠点事業の進捗管理や課題抽出・ 課題解決を協議しました。	・引き続き障害児等支援在宅医療・訪 問看護研究会を開催し、医療・保 健・福祉・教育の分野での関係者の ネットワークの構築を推進してい きます。	・障害児等支援在宅医療・訪問看護 研究会を開催し、小児等在宅医療 連携拠点事業の進捗管理や課題抽 出・課題解決を協議しました。	・医療的ケアが必要な子どもが適切 な支援を受けられるよう、保健、医 療連携拠点事業の進捗管理や課題 抽出・課題解決を協議しました。	
4-(5)-②	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(5)障害のある子ども への医療・福祉サービ スの充実	障害福祉事業課	②・医療的ケアを要する障害のある子どもが在宅で医療や福祉のサ ービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修や、「医療的ケアのある 子どもに対する相談支援ガイドライン」を活用して相談支援専門員の育 成を行います。	・重症児を受け入れる訪問看護研修 1回、超重症児を受け入れる訪問看護 研修1回、チームケアコンサルテー ション1回を実施しました。	・医療的ケア児の支援に関し、医療・ 福祉、教育等との連携体制の 構築について、障害児等在宅支援・ 訪問看護研究会を通して協議して いきます。	・重症児を受け入れる訪問看護研修 2回、超重症児を受け入れる訪問看護 研修1回を実施しました。	・医療的ケア児の支援に関し、医療・ 福祉、教育等との連携体制の 構築について、障害児等在宅医療・ 訪問看護研究会を通して協議して いきます。	・重症児を受け入れる訪問看護研修 1回、超重症児を受け入れる訪問看護 研修1回を実施しました。	・医療的ケアが必要な子どもが適切 な支援を受けられるよう、保健、医 療、障害福祉、教育等の関係機関 の連携を図るための協議の場を設 置を進めます。	
4-(5)-③	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(5)障害のある子ども への医療・福祉サービ スの充実	障害福祉事業課	③・重症心身障害の状態にある子どもや強度行動障害のある子どもが 在宅支援については、医療的ケアの問題とともに家族の高齢化の問題 などもあり、施設入所のニーズが高い状況にあります。 ・こうした中で、医療型障害児入所施設や強度行動障害のある子どもに 対応する施設の支援の充実を図るとともに、施設の役割や施設が設置 されていない地域における在宅支援のあり方について検討します。	・東葛地域で重症心身障害児施設の 設置を図りました。	・強度行動障害のある子どもに対応 する施設の拡充に努めています。	・医療的ケアが必要な子ども等を受 入れる短期入所事業所(5事業所) や、強度行動障害のある子ども等 を受入れる短期入所事業所(4事業 所)に対して運営費補助を行いました。	・医療的ケアが必要な子どもや強度 行動障害のある子ども等に対応す る施設の拡充に努めています。	・医療的ケアが必要な子ども等を受 入れる短期入所事業所(5事業所) や、強度行動障害のある子ども等 を受入れる短期入所事業所(4事業 所)に対して運営費補助を行いました。	・医療的ケアが必要な子どもが適切 な支援を受けられるよう、保健、医 療、障害福祉、教育等の関係機関 の連携を図るための協議の場を設 置を進めます。	4-11 福祉型障害児 入所施設入所定員 4-12 医療型障害児 入所施設入所定員
4-(5)-④	4 障害のある子ども の療育支援体制の充 実	(5)障害のある子ども への医療・福祉サービ スの充実	障害福祉事業課	④・重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)が入所する老朽化が 進んだ県立施設について、県民からの高いニーズに対応できるよう、県 立施設としての役割を維持・強化する視点から、整備のあり方について 検討します。	・県立施設の整備の前提となる県が 策定中の公共施設等総合管理計画 の「個別施設計画」に組み込まれる よう、資産経営課と協議をしました。	・公共施設等総合管理計画に組み 込まれるよう引き続き資産経営課と協 議を重ねていきます。	・県立施設の整備の前提となる県が 策定中の公共施設等総合管理計画 の「個別施設計画」に組み込まれる よう、部内で協議をしました。	・「個別施設計画」の策定に向けて、 資産経営課と協議を重ねていきま す。	・千葉県県有建物長寿命化計画の I期に建替えの着手を目指す施設 として位置付けられました。	・施設整備に向け、基礎調査等を実 施するとともに、センター機能や 役割などについて検討を行うため、 有識者や関係機関で構成する検討 会議を開催します。	

通番	施策番号	主要施策	基本施策	担当課(28年度)	取組の方向性	27年度の取組結果	取組結果への対応(27→28年度)	28年度の取組結果	取組結果への対応(28→29年度)	29年度の取組結果	取組結果への対応(29→30年度)	関連数値目標 (記入不要)
	8-(8)-1 (記入例)	8 その他各視点から取り組むべき事項	(8)障害者計画の推進	障害福祉課(計画)	①・障害のある人への支援体制の整備や施策の検討など具体的な取組に当たっては、法定の機関であり、本県における障害者施策を総括する千葉県障害者施策推進協議会の下、障害のある人及びその家族を含む民間の委員で構成する千葉県総合支援協議会を「第五次千葉県障害者計画策定推進本部会」(以下「推進本部会」という。)とし、少なくとも年1回、定期的に計画の実施状況の確認と評価及び具体的な方策について検討を行います。	・千葉県障害者施策推進協議会を1回、千葉県総合支援協議会(推進本部会)を3回開催し、第四次障害者計画の評価、第五次障害者計画の実施状況確認・評価方法及び課の重点事業について審議いただきました。	・障害者計画に記載された取組の方向性及び数値目標の進捗状況を取りまとめ、千葉県総合支援協議会(推進本部会)及び千葉県障害者施策推進協議会(8～9月頃)に報告します。あわせて推進本部会の中に設置された各分野専門部会への報告も行います。	・千葉県障害者施策推進協議会を2回、千葉県総合支援協議会(推進本部会)を2回開催し、第五次障害者計画の評価、及び課の重点事業等について審議いただきました。27年度は計画の数値目標の8割以上が概ね目標を達成することができました。	・29年度は第六次障害者計画の策定年度にあたります。千葉県障害者施策推進協議会や千葉県総合支援協議会及び専門部会に計画の実施状況を報告するとともに、第六次計画の策定に活用します。			8-例 推進本部会の開催回数

